

チーフ・ストラテジスト 神山 直樹

2025年10月4日の自民党(自由民主党)総裁選挙において、高市 早苗氏が新総裁に選出され、今後、党人事を経て、国会で首相に指名された後、組閣することが想定されます。日本株式は人工知能・半導体産業からの影響が大きく、また、米ドル(対円)は米FRB(連邦準備制度理事会)の利下げペースにも依存するので、新総裁の政策だけを取り上げて影響を考えることは適当ではありませんが、ここでは、高市氏の政策志向から、どのような要因が金融市場に影響を与えるかを考えてみます。

総裁選挙での高市氏の公約には、物価対策としてのガソリン等の旧暫定税率の廃止や、給付付き税額控除、中小企業の賃上げを支援するための自治体向け交付金などがあり、総じて財政拡大的と言えます。財政拡大はインフレ的で国債利回りの上昇につながりやすい一方、消費拡大への期待が高まることで、株高を導きやすいでしょう。しかし、インフレ対策のための財政政策によって、インフレを強め過ぎては目的が達成できません。高市氏が言う「責任ある積極財政」とは、このような意味で財政拡大をやりすぎない、マイルドな政策を示唆していると考えられます。同様に、高市氏は安倍元首相の影響もあって、政府が金融政策にも責任を持つべきと主張していますが、現時点、日銀(日本銀行)による金利正常化は、インフレに比べればゆっくりであり、日銀の政策に影響を強めることへの優先順位が高いとは思えません。

今回に限らず、総裁選挙の公約よりも、これから首相として自民党内の意見を取りまとめ、少数与党政権として野党の政策を取り入れ、政策の優先順位を決めて実現し

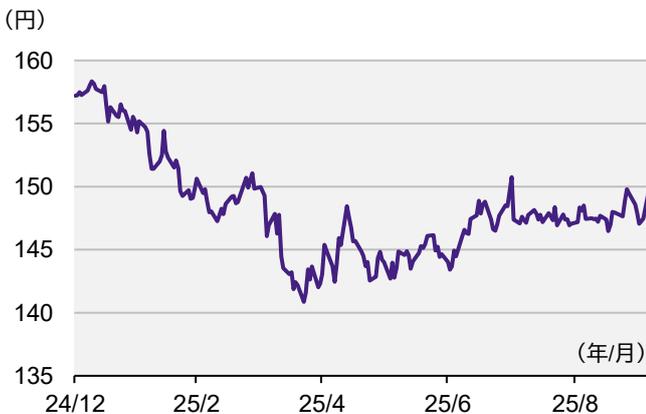
ていくプロセスに注目しています。給付付き税額控除は立憲民主党や国民民主党など野党との連携が可能であると考えられます。高市氏と野党との政策の重なる部分に生活者目線の内容が多いことは、消費の本格回復による自律的な日本経済の成長体質につながる、つまり、**KAMIYAMA Reports Vol. 252**で述べた「立ち上がったクララ」が歩き始める可能性を高めると期待されます。また、党员票を多く獲得した候補が選ばれたことや、介護経験のある女性初の首相が誕生する見込みであることなどが、消費者からの「変化への期待」を継続させる政策につながると期待されます。

米ドル(対円)相場への影響は複雑で、財政拡大とインフレ加速に伴う円高説がある一方、インフレ加速が実質金利を低下させることに伴う円安説もあります。ただし、米国の利下げ方向で実質金利が低下するため、現実には米国の利下げペース次第であるともいえ、財政拡大的というだけで米ドル(対円)相場の反応を想定しにくいと考えています。市場心理的には当面円安圧力になると考えられます。日本株式市場については、財政拡大それ自体は強気につながりやすいといえます。

日経平均株価は、防衛や輸出関連株の上昇など、高市トレードの支援に留まらず、人工知能・半導体関連株の上昇も見込まれ、2026年末までに50,000円に届く可能性が高まっているとみています。一方、2025年内、米FRBによる1回以上の追加利下げと、日銀による1回の追加利上げ(政策金利は0.75%へ)を予想しており、米ドル高が続くことへの確信度は高くないとみています。

## 【米ドル(対円)レートの推移】

(2024年12月末～2025年10月6日 12:40分時点)



## 【日経平均株価の推移】

(2024年12月末～2025年10月6日 12:40分時点)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**